

グローバルDX関連株式ファンド (予想分配金提示型) / (資産成長型)

愛称：The DX



基準価額の下落について

平素より「グローバルDX関連株式ファンド（予想分配金提示型） / (資産成長型)」(以下、当ファンド) をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

本資料では当ファンドの実質的な運用を担当するニューバーガー・バーマン・グループ (以下、ニューバーガー) からの情報を基に、足元のパフォーマンスおよび今後の見通し等についてご報告申し上げます。

※DXは「デジタル・トランスフォーメーション」の略。デジタルによるビジネスの変革のこと。

本資料の 要約

- FRB (米連邦準備制度理事会) が早期利上げやQT (量的引締め) の実施を検討していることを受けて株式市場では動揺が広がり、特にハイテク銘柄や中小型銘柄が年初来で軟調に推移。
- インフレがピークアウトに向かえば、株式市場は上昇軌道に回帰すると予想される一方、世界経済は踊り場*1を迎え、景気に左右されにくい収益構造の成長銘柄への注目が高まる可能性。

*1 景気の回復が鈍り、横ばいの状態

足元の市場環境について

- 2022年に入り、グローバル株式市場は年初から下落する展開となりました。インフレの高進を受けてFRBが早期利上げやQTの実施を検討しているとの見方が強まり、債券市場が下落、株式市場でも動揺が広がりました。
- 特に、高バリュエーションとなっているハイテク銘柄や中小型銘柄などの下落率が相対的に大きくなりました。
- 2022年1月下旬に行われたFOMC (米連邦公開市場委員会) では、3月の利上げ開始を示唆する内容となりましたが、FOMC後は値ごろ感から買い戻しが入りました。

<当ファンド (資産成長型) の基準価額の推移>



*2 足元の金利上昇局面：2021年12月7日～2022年1月31日 (年/月)

(注1) 当ファンドは (資産成長型) の基準価額を使用。基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) (資産成長型) は2022年1月31日現在において分配を行っておりません。

(注3) 当ファンドの基準価額算出時の外貨建て資産については、基準価額算出日前日 (休日の場合はその直近の最終取引日) の株価を使用しています。そのため、米国10年国債利回りについては基準価額算出日前日の値を使用しています。

(出所) Bloomberg、ニューバーガーのデータを基に委託会社作成

※過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

今後の見通しおよび運用方針

- 世界各国・地域の中央銀行が「インフレ退治」への姿勢を強め、金利上昇への警戒感が株式市場の動揺を誘う要因になっています。
- 組入投資信託の運用チームでは、インフレ高進の主要因はパンデミック（感染症の流行）由来の供給制約など、一時的な要因が大きいと考えています。また、**足元の企業業績は引き続き堅調であることから、株式市場の底割れを懸念する状況にはないと考えています。**このため、**インフレがピークアウトに向かい、中央銀行の「タカ派姿勢」への警戒感が後退することで、株式市場は上昇軌道に回帰すると考えています。**
- これまで、世界経済はコロナ禍からの急回復局面にあり、株式市場においても景気敏感性の高い銘柄やインフレの恩恵を受けやすいコモディティ関連銘柄が注目を集めました。一方で、足元の経済指標においては**景気のピークアウトを示す兆候が見られており、世界経済は急回復局面からの踊り場を迎える**とみています。
- マクロ経済の追い風が徐々に和らぐ中、今後は**景気に左右されにくい収益構造の成長銘柄への注目が高まる可能性**があります。コロナ禍を経て、人々の行動様式が大きく変容し、世界中でDXが加速する中、**DX関連企業の割安感が高まっている**と考えています。引き続き、ファンダメンタルズ分析に基づく株価評価を徹底し、市場動向にも留意しつつ、積極的な投資姿勢を維持する方針です。

（出所）ニューバーガーのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

基準価額等の推移 (2020年9月15日 (設定日) ~2022年1月31日)

【予想分配金提示型】



2022年1月31日現在

| | |
|---------------|--------|
| 税引前分配金再投資基準価額 | |
| 10,714円 | |
| 基準価額 | |
| 8,286円 | |
| 純資産総額 | |
| 約372億円 | |
| 騰落率 | |
| 1ヵ月 | -19.8% |
| 3ヵ月 | -27.4% |
| 設定来 | 7.1% |

【資産成長型】



2022年1月31日現在

| | |
|---------|--------|
| 基準価額 | |
| 10,725円 | |
| 純資産総額 | |
| 約637億円 | |
| 騰落率 | |
| 1ヵ月 | -19.9% |
| 3ヵ月 | -27.4% |
| 設定来 | 7.3% |

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) (予想分配金提示型)の騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

(注4) (資産成長型)は2022年1月31日現在において分配を行っておりません。

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

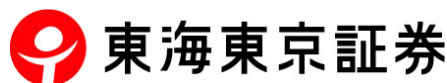
※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【重要な注意事項】

- 当資料は、受益者の方への情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2022年1月31日

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み



東海東京証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第140号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会